

滋賀県立琵琶湖博物館
第三期中長期計画

令和3年度（2021年度）内部評価

令和4年（2022年）6月

内部評価 総評 (館長による評価)

第3次中長期計画を開始して1年が経過した。本計画は6つの事業と17の実施事業で構成されているが、計画10年後の「最終アウトカム」に到達できるよう、新たに事業目標や実施事項をより明文化するとともに、計画5年後までの行程を作成した。その結果、今後の目標や進めるべきことがより明瞭となった。

この中長期計画を進めるために最も重要なことは、博物館の資源となる資料や情報、そこからもたらされる研究成果を蓄積することである。そのことが、その成果が展開される展示や交流事業の充実にもつながる。このためには、限られた時間の中で、できるだけ質の良い時間をつくることである。この点から、事業目標1に関連して、研究・事業専念日を厳格に運用する試行ができたことは今後の計画を進捗させるために重要な改善であった。

また、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルの無料公開システム「J-stage」に博物館の研究報告書の登録が始まったことは、博物館の研究発信能力が拡大し、活用される機会が増加することになった。

事業目標4に関連して、YouTubeを活用した「びわこのちからチャンネル」や展示室でのスマートフォンを活用した「ポケット学芸員」が新たに導入され、琵琶湖の地域に興味を持つ人や展示を楽しむ事業が進展したことは評価できる。

事業目標5に関連して、キャッシュレスやチケットレスのシステムが導入できたことは、利用者に対する利便性が向上したが、発券業務には時間がかかっており今後の改善が必要である。

感染症が蔓延するなかでの中長期計画1年目となり、通常業務に加え、予約制導入を含む館内の感染症対策の実施、県庁で実施する感染症対策の応援など、負担が増加するなかで、ほぼ計画どおり、目標によっては前倒して進めることができたことは、評価できる。今後、感染症の収束が進む中で、博物館内の充実だけではなく、地域の人々が出会い、学びあい、世界へ発信できる博物館となるような活動を着実に進めなくてはならない。

(内部評価)

【事業目標1】琵琶湖研究を中心とした湖と人間の研究が推進される

○内部評価

これまでの研究成果の発信として実施した展示リニューアルの後、館内からの総合研究、共同研究、外部資金によるものも含め、外部研究者も関わる複数の研究プロジェクトを実施している（年報 p15-20）。総合研究では、琵琶湖における約150年間の環境変遷情報を収集、整理して、個々の関係を検討することで、湖と人の関わりの未来を考える情報セットを提供する目的で実施中。研究発信では、独自に出版している研究調査報告の J-Stage への掲載など、インターネットを使った研究発信の基盤づくりを行った。研究環境の整備としては、必要備品について今後の更新の必要性を示した備品更新計画を策定した。このように、湖と人間の研究の推進に向かって、新たな一步は踏み出したといえる。さらにこれを前に進めるためには、次の総合研究の発案や企画のための議論を始める必要がある。

各重点事業の目標と評価

1-1. 世界有数の古代湖としての琵琶湖の価値を高める研究計画の実施

→湖と人間の関係を考えるための複合分野における新たな視点が提案されている

【2021年度内部評価】総合研究「過去150年」については、各分野の研究の推進と情報共有のための研究会を行い、年次報告書を提出した。各分野の成果は上がっているが、全体的な方向性についての議論とまとめが不十分である。基盤B研究については6月に実績報告書を提出予定。次期総合研究の検討は、具体的に進められていない。

1-2. 研究成果を国内外に発信し、国内外の研究者が参加する研究を推進する

→琵琶湖地域を対象とした研究にかかわる人が増える

【2021年度内部評価】当館のウェブサイトにある研究・資料関連のページがリサーチアーカイブズとして別サイトのような構造になっていたものを、メインウェブサイトにもとめる方向でデザインを一新した。また、研究紹介ページも追加された。今後は、具体的な研究内容の発信が必要である。また、2022年度に予定していた J-stage への研究報告書掲載は、2021年度に前倒して達成することができた。

1-3. 研究の質を高める研究環境の整備

→新たな設備による新たな情報が追加されている

【2021年度内部評価】大型研究備品の更新を実現するための予算申請を行い、2022年度に優先順位の高い電子顕微鏡の更新予算を得ることができた。2023年度以降5年間の大型備品更新計画についても策定し、県に提出した。また、耐用年数を超えた備品についても、要不要を調査し、更新リストを作成した。研究時間確保のため統一的な研究・事業専念時間設定の試行を開始した。年度末のアンケート調査により課題と効果が抽出されており、今後はそれをもとにした改善が必要である。

(内部評価)

【事業目標 2】 整った環境で保管されている湖と人間の資料・情報がどこからでも使える

○内部評価

保存されている資料・情報について、それを必要とする人が利用可能な管理を行うために資料登録などの整理作業をすすめた（年報 p4-7）。施設面では、四半世紀を経て、収蔵施設の老朽化が目立つようになってきたことから、安定的に資料・情報を保管する施設として、今後の必要な補修や改善について調査を行った。そのための予算獲得は今後の課題である。博物館で保管している資料・情報について、より多くの人びとに使用していただくことを推進するために、資料の内容がわかりやすいように画像情報でのデータベース公開のデータ作成作業をすすめた。多くの人が使え資料・情報の保管と公開にむけた事業を進められた。資料整理は、未整理資料も多く（年報 p4-7）、寄贈資料の受入も多くある（年報 p8）ことから、資料整理と資料の情報公開を着実に進めることが重要。

重点事業の目標と評価

2-1. 標本・資料の管理体制の強化

→湖と人間の資料と情報が安全に保管されている場所として博物館の存在理由が認識されている

【2021 年度内部評価】 今後の年次計画作成の基盤となる過去の事故歴、照明の故障などを取りまとめることができた。民俗収蔵庫1の雨漏りの原因を特定し、修繕を行った。

2-2. 標本・資料の整理の推進と公開によるデータベースの充実と利用促進

→研究・学習などに必要な人が資料・情報が適切に取り出せる

【2021 年度内部評価】 データベースの充実:緊急雇用を活用し、資料の写真撮影とデータベース登録が進展した。

ウェブ公開データベース:画像データベースの一部公開を実施できた。新たに考古資料データベースの構築をすすめ、公開のためのデータセットの作成を完了した。

2-3. ICT 利用による博物館資料について画像を中心とした資料情報の公開

→資料・情報がわかりやすく簡便にアクセスできる

【2021 年度内部評価】 写場の設備計画:写場にすでにある撮影機材(カメラ・レンズ・三脚)、照明機材(ライト・バックスクリーン)の内容を把握した。ウェブ図鑑構築に向けて足りない機材を確認し、次年度の購入計画を立てた。

音声ガイドの充実:新たな音声ガイドシステム「ポケット学芸員」が導入できた。

(内部評価)

【事業3の目標】 利用者が実施者になった多様な交流事業と情報交換が行われる

○内部評価

本年度は、提供している交流事業についての現状把握を行うことを重点においた。交流事業について、ニーズの多い交流事業についての調査、新たな登録制度の必要性を検討するために他館の情報収集を行い、子ども達が行える体験型学習について、研修に参加した教員へのアンケートを行うなど、今後の多くの利用者が博物館の交流事業に参加していく仕組みや制度についての調査を実施した。次年度以降は、これらの結果をうけて、利用者が実施する交流事業の可能性や、その展開を行っていくための事業、どのような交流事業の可能性があるかなど、検討を行っていく必要がある。

重点事業の目標と評価

3-1. 多くの人が関わる多様な交流事業を実施する

→多様な方が主体的に博物館を利用した交流事業を実施している

【2021年度内部評価】 交流イベントや地域連携事業に関する集計を行った(他の係の分は未整理の分がある)。その結果、定着型イベントの屋外実施や受付方法やオンラインの導入などの工夫により、交流イベントへの需要(ニーズ)や参加率が例年より高かった。また講師として依頼されるという連携・提供型ニーズが依然と高いことなどの現状の把握ができた。

3-2. 博物館利用・参加方法の制度的幅を広げる

→博物館の利用者間で、その活動の情報交換や相談を博物館やフィールドで行う

【2021年度内部評価】 環境保全活動などに取り組んでいる市民環境団体、NPO、事業者などを「環境未来館登録団体」として登録し、活動紹介などを支援している「かごしま環境未来館」の登録制度の情報収集を行った。登録制度の要項、登録の条件・方法、登録団体(更新)申請書、宣誓書の様式、登録団体の支援内容の情報を収集した。

3-3. 体験を重視した琵琶湖学習ができる教員の養成

→子どもたちの多くが体験的な琵琶湖学習ができる

【2021年度内部評価】 昨年度までの取り組みを見直し、プランクトン観察実習やワークシートを使った展示見学等、学習を進める現場の教師の要望に沿った研修を行った。事後アンケートでは、事前事後学習をどのように行うかを教員自身が再構築することができたという声を聞くことができた。来年度は、教員と継続的に連携をとりながらより充実した琵琶湖学習ができるような支援を行う。

(内部評価)

【事業4の目標】湖と人間の最新情報が常に得られ現場への興味をもつ人々が増える

○内部評価

各展示室において、最新情報を踏まえた展示更新を随時行い（年報 p31 - 37）、最新情報を踏まえた企画展示およびギャラリー展示の実施（年報 p41 - 51）、職員や地域の人による活動が来館者に見える場のオープンラボでの活動を推進した（年報 p38 - 41）。ICT の利用による展示室でのガイド「ポケット学芸員」の導入による展示に付随する情報へのアクセスの充実と、インターネット動画の配信によるフィールドへの誘いを進めた（年報 p93）。各展示室での今後の展示更新について担当から情報収集を行った。今後は、最新情報への更新計画とその実施や ICT を使った情報発信のコンテンツ作成計画についての検討が重要である。

重点事業の目標と評価

4-1. 誰もが楽しみ学べる展示手法とガイド機能の強化

→誰もが理解しやすい情報空間として展示が利用される

【2021 年度内部評価】 2021 年導入「ポケット学芸員」の内容を充実させ、読み上げソフトを用いてもらうことにより、音声ガイドの数を増やし、また柔軟な増補更新が可能になることが明らかになった。また同コンテンツの多言語化で外国語利用者への便宜も図れることがわかった。

4-2. 「観る」展示から「観る＋使う」展示への成長

→展示を利用した人の中からフィールドへ出かける人が増える

【2021 年度内部評価】 一部の展示で、電子図鑑、「おうちミュージアム」コンテンツ、パネルの基礎になった論文 PDF に接続できる QR コードを設置した。引き続き増設中。

4-3. 社会の変化や研究成果を反映させた展示の成長

→湖と人間の関係を考えることができる場として利用される

【2021 年度内部評価】 C 展示室および水族展示室を中心に、2023 年までの短期的な更新計画、および 2030 年までの長期的な更新計画を収集した。また、全ての展示室で、小さな展示更新をいくつか実施し、あるいは準備した。

4-4. ICT を利用した琵琶湖の魅力とその入口としての博物館の紹介

→館外からも博物館からの情報が得られ、湖と人間について考えることができる

【2021 年度内部評価】 来館者用サイトと研究・学習用サイト(リサーチアーカイブス)を統合し、さらに「学ぶ・調べる」というタブでまとめて学習目的でのアクセス機会を増やす工夫をした。Youtube「びわこのちからチャンネル」を創設し、展示概要、各展示室の 360 度動画、研究紹介動画を 4 本アップした。

(内部評価)

【事業5の目標】 利用しやすい場所で人びとの活動が行いやすくなる

○内部評価

開館以来行っている来館者へのアンケート調査を継続して行っている。はじめて来館の割合は多いが、4回以上のリピーターも多く一定数いることがわかることなど現状把握をした(年報 p95 - 99)。キャッシュレス・チケットレスシステムの導入を行った。予約システムは、アンケート調査でやや不満が高まっている(年報 p98)ことから、利便性の高い博物館へは、現在の当館利用のシステムや社会インフラなどの状況を考えると、感染症対策の終了後には継続しない方がよい。今後はアンケート調査を継続しながら、各事業における利用者の意見の集約と事業へのフィードバックの実施が課題である。

重点事業の目標と評価

5-1. 双方向の広報や各種調査による評価方法の確立と事業への反映

→集約された利用者の意見や評価が事業へフィードバックされる利用しやすい博物館を提供

【2021年度内部評価】 現在行っている博物館での調査方法(来館者アンケート・認知度調査等)を継続的に実施し、現状分析を行った。今後現状分析を踏まえて、調査・評価方針の検討を行う。

5-2. 来館しやすい環境の整備

→利便性の高い博物館として満足度が上がる

【2021年度内部評価】 キャッシュレス・チケットレスシステムの導入が完了し2月1日より稼働した。予約システムについては確認作業などの人的なコストが大きいことからコロナ禍終了後には継続しないと判断した。

(内部評価)

【事業6の目標】 安心感がある場所で安定的に継続した活動ができる

内部評価

老朽化した施設の点検等から修繕や改修の必要箇所のリストアップを一部行ったが、今後の修繕計画を立てるにはいたっていない。危機管理マニュアルの整備を行い、館内での共有を進めた。活動支援制度については、感染症対策の状況下で行いながら試行を継続しているが、仕組みの検討・実施は今後の課題と捉えている。今後は、施設の修繕の優先順位の検討や、社会状況をみながら支援の受入制度など、継続的な活動が可能な仕組みづくりの検討を実施していく必要がある。

重点事業の目標と評価

6-1. 老朽化した施設の改修と現状での施設に合わせた災害への備え

→安心・快適に利用できる場所として利用者の満足度が上がる

【2021年度内部評価】点検や修繕等の実績に基づき要改修個所のリストアップを一部行ったが、優先度等の検討に必要な現況調査等が未着手。危機管理項目ごとに既存マニュアルを収集・整理し館内で共有できるようにした。

6-2. 安定した活動基盤を確保する仕組みづくり

→さまざまな立場からの活動支援があり継続的に新たな活動が可能になる

【2021年度内部評価】リニューアル後の支援の受入制度の試行を継続している段階であるが、2020年度に引き続き、コロナ禍の厳しい中で外部資金の確保の取組は行っているものの、仕組みづくりにつなげるところまでには至っていないのが現状である。